

「航空気象研究連絡会」の発足について

航空気象研究連絡会 古川武彦

去る2月の定例常任理事会において、下記の主旨に基く「航空気象研究連絡会」の発足が認められたのでお知らせします。なお、第1回の研究会の開催などについては、決まり次第お知らせします。

記

航空機の運航に影響を及ぼす気象の観測、予報、情報提供などについて、気象学会レベルで広く交流し研究を促進するため、今般、日本気象学会の研究連絡会の1つとして「航空気象研究連絡会」を立ち上げることとした。当面、研究会を年1回程度開催する。発足の背景は、以下のとおりである。

近年、航空機の年間旅客数は国内便で1億人、国際便で2,000万人規模に達しており、社会活動における必要不可欠な交通手段となっている。また、旅客輸送以外に貨物輸送や救難、観光、測量など種々のサービスに大型や小型の航空機が使用されている。一方、これらの航空機は、離陸から着陸まで気象条件に大きく支配されるため、種々の脆弱性を持っている。中でも安全性の確保は最優先であり、定時運航や経済性の追求も重要な課題である。

現在、航空機の運航に係わる気象（以下、航空気象という）サービスに関しては、国際気象機関（WMO）および国際民間航空機関（ICAO）の両者による技術規則に準拠して、気象庁が観測や予報を行っており、防衛庁でも実施している。航空事業者や個人は、こうしたサービスを基に飛行計画の立案や運航などを行っている。一方、国土交通省の航空局は航空管制業務な

どを行っており、航空気象と深いつながりを持っている。

航空気象は飛行場や航空路の気象現象を対象としており、そのための観測や予報技術は、一般を対象とした気象観測や天気予報とは異なる特殊性や困難性を持っている。特に、落雷、突風、マイクロバースト、タービュレンスなどの現象は航空事故につながりかねない危険性を持っている。現在、航空気象の研究は、気象庁などの行政機関および航空事業者などがそれぞれ業務の一環として実施しているが、気象学の立場からの横断的・組織的アプローチは必ずしも十分ではない。

2005年には気象庁本庁に「航空予報室」、航空気象観測室」が新設され、地方の航空気象中枢の強化も図られた。さらに、福岡には「航空交通気象センター」が設けられて、航空管制部門との連携が進みつつある。
(以上)

発起人：

- 赤枝健治（気象庁観測部）
- 小野寺三朗（(株)日本航空）
- 木村隆昭（東京航空地方気象台）
- 土田信一（気象庁予報部）（事務局）
- 遠峰菊郎（防衛大学校）
- 古川武彦（気象コンパス、気象学会常任理事）（代表者）
- 向田廣志（気象庁総務部）
- 山内豊太郎（成田航空地方気象台）
- 吉野勝美（(株)全日空）